

第 2 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1 . 日 時      2 0 0 5 年 1 月 1 8 日（火）1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 2 0
- 2 . 場 所      中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 7 4 3 会議室
- 3 . 出席者      近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員  
                  内閣府  
                  戸谷参事官、後藤企画官、犬塚補佐  
                  文部科学省  
                  原子力課 渡辺課長  
                  量子放射線研究課 庄崎課長補佐  
                  核燃料サイクル研究開発課 高谷課長補佐
- 4 . 議 題  
    ( 1 ) 平成 1 7 年度原子力関係予算について（文部科学省）  
    ( 2 ) その他
- 5 . 配布資料  
    資料 1          平成 1 7 年度文部科学省原子力関係予算案について  
    資料 2          第 1 回原子力委員会定例会議議事録（案）  
    資料 3          原子力委員会 新計画策定会議（第 1 7 回）の開催について
- 6 . 審議事項  
    ( 1 ) 平成 1 7 年度原子力関係予算について（文部科学省）

標記の件について、渡辺課長より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（近藤委員長）1 4 ページ以降の原子力委員会指定の様式 1、2 は、以前概算要求時のヒアリングにおいて説明いただいたものと基本的に同じ内容なのか。

( 渡辺課長 ) 文章表現は基本的に同じだが、今回は予算案なので、金額は財務省の査定を受けたものである。査定の過程では、基本的な路線は認めていただいている。

( 町委員 ) 3 ページの「国際的取組を視野に入れた次世代の原子力システム研究開発」は大事な施策であり、I N E R I ( 国際原子力エネルギー研究イニシアチブ ) や G E N - I V ( 第 4 世代原子力システム計画 ) 等と連携するものと思うが、こういった競争的資金による研究開発の中で、新しく設立される日本原子力研究開発機構はどのような役割を果たすのか。

( 渡辺課長 ) 本施策は I N E R I や G E N - I V といった国際的取組が、大学や民間企業の方が参加するプロジェクトとして進展することを想定したものであり、また、人材育成の観点も踏まえている。新法人は、前身の二法人同様、大学や産業界等とチームを組んで公募する可能性があると思う。

( 町委員 ) チームを組まなければならないのか。

( 渡辺課長 ) 必ずしも組む必要はないが、産学官の連携もこの施策の趣旨に含まれるので、色々な機関との連携が望ましいと考えている。

( 町委員 ) 文部科学省が全体を取りまとめ、目的に向けて進めていくのか。

( 渡辺課長 ) そのとおりである。

( 齋藤委員長代理 ) この施策の説明には、「国際協力や核燃料サイクル開発機構において実施している F B R サイクル実用化戦略調査研究との連携の強化を進めつつ」とあるが、F B R サイクル実用化戦略調査研究の内容に限定するのか。G E N - I V 等で各国は高温ガス炉等にも関心を持っているのではないか。

( 渡辺課長 ) 本施策では、F B R サイクル実用化戦略調査研究で扱う設計概念以外のものを幅広く公募し研究する。ただし、F B R サイクル実用化戦略調査研究と全く独立に進めるのではなく、情報交換等の連携をすべきであるという趣旨で「F B R サイクル実用化戦略調査研究との連携の強化を進めつつ」と記載した。F B R サイクル実用化戦略調査研究で扱う設計概念以外は公募の対象にしないという意図ではない。

( 齋藤委員長代理 ) 公募事業に関しては、この厳しい財政事情の折、単に予算をばらまくのではなく、我が国の研究開発の中のどこに役に立つのかという視点をしっかり持って行っていただきたいと常々感じている。本施策については、さらに、F B R サイクル実用化戦略調査研究の内容に限定せず、幅広く実施していただきたい。

それから、14 ページに重点的に推進する 4 項目が挙げられており、施設の建設、工事といったものが多いように思うが、いかに財政事情が厳し

くとも、原子力本来の基礎基盤研究をしっかりと実施していただきたい。  
そういったものが重点化部分に見えないと思う。

また、２ページに「我が省の所管する研究機関の保有する原子力施設の  
廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分について、長期的観点から計画的かつ  
安全に実施するための事業を行う」とあり、原子力二法人統合準備会議  
でもこの辺が問題となったが、その際の結論は「二法人合わせて約２３０  
０億円（当時）の予算のうち、毎年１０から１５％を割いていけば対処で  
きるだろう。」ということであった。しかし、二法人の１７年度予算は、当  
時の１５％以上減で２０００億円を切っており、それでも廃止措置及び廃  
棄物処理を進めなくてはならないわけだが、どのように計画を考えている  
のか。

（渡辺課長）施設の建設、工事などが多いのではというご指摘だが、１７年  
度の予算は、もんじゅ、Ｊ－ＰＡＲＣ（大強度陽子加速器）等、改造や建  
設するものが、たまたま今重なり割合的に大きくなっている。時期を調整  
することにより、基礎基盤研究などを含む日々の研究開発にもきちんと予  
算を配分する必要性は認識している。

廃止措置及び廃棄物処理については、原子力二法人統合準備会議の報告  
書で、約８０年間で約２兆円かかるという試算が示されており、年度に直  
すと１００から３００億円程度、当時の二法人予算２３００億円の１割程  
度ということであった。ご指摘のとおり現在は２０００億を切っているが、  
これらは非常に長期的な課題なので、特定の時期に集中しないよう計画的  
に予算を計上して研究を進めることにより、きちんと対処できると思う。  
これらが重要分野の１つであることを示す意味もあり、２ページに廃止措  
置及び廃棄物処理について記述した。

（齋藤委員長代理）今後もんじゅの運転再開やＩＴＥＲ（国際熱核融合実験  
炉）の誘致が実現すればさらに増額すると思われ、偶然今だけ増額してい  
るのではないと思う。基礎基盤研究が圧迫、縮小されることは、今後新法  
人の命運がかかってくると思われる重要課題であるので、これらの研究開  
発を圧迫せず、廃止措置及び廃棄物処理の必要な予算をきちんと確保す  
ることを是非考えていただきたい。

（渡辺課長）もんじゅは今改造のために予算が必要であり、また、Ｊ－ＰＡ  
ＲＣは建設段階のため現在は増額している。

（齋藤委員長代理）もんじゅの運転費等は今の維持費より相当大きくなり、  
Ｊ－ＰＡＲＣの運転維持費も相当かかると思う。

（渡辺課長）今後も基礎基盤研究と廃止措置及び廃棄物処理はともに重要で

あるという考え方に沿って進めていく。

(前田委員) もんじゅの改造工事はどのくらいの期間で行う予定なのか。また、15ページに「長期停止状態にある設備機器の健全性確保に必要な点検・補修等を合理的に実施」とあるが、非常に大事であると思う。燃料も炉心に入ったままだと伺っているが、炉内機器や燃料の健全性確保等はどうに行うのか。それから、48ページの安全性研究は16年度に比べて相当減額されているが、具体的にどのような研究が減ったのか。

(渡辺課長) もんじゅについては、地元のご了解をいただくべく努力しているが、改造工事は17ヶ月程度を予定している。さらに、ご指摘の炉心まわりの点検、及びその他の部分の点検もきちんと実施する。改造部分の使用前検査的な点検があり、改造しない部分の点検も重要な課題だと思う。運転再開へ向けては1つ1つ安全を確認しながら進めていくことが大事であると考えている。

安全性研究についてだが、原子力安全委員会が定める「原子力の重点安全研究計画」に基づき研究テーマを絞って実施していることもあり、前年度より減額している。大きなプロジェクトが削られたのではない。安全性研究は原子力を支える重要なものであると認識しており、重点化を図りながら今後とも着実に進めて行きたいと考えている。

(前田委員) 具体的な項目は主として二法人の予算に入っているのか。

(渡辺課長) 細かいものの積み上げだが、中身は二法人の予算である。

(町委員) 15ページに「地元とも連携しながら、もんじゅを活用した福井地区の「研究開発拠点化構想」の実現に向けた取組みを実施していく。」とある。もんじゅの再開に向けて地元でも重要視していると思うが、先日も福井県知事が雑誌の対談の中で「研究開発拠点化構想」に触れ、「福井県は中国と交流が深く、アジアの原子力研究の拠点の1つとして役割を果たして行きたい。」といったことを述べていた。その辺の具体的な来年度の予算措置や、文科省として実際にどのような活動するのかを教えていただきたい。

(渡辺課長) 「研究開発拠点化構想」は福井県が現在検討を進めており、文部科学省も積極的に参加して具体的な協力をしている。主要な点は、ふげんの廃止措置や安全性実証、研修などを通じた地元企業の技術向上、もんじゅやふげんを中核とする研究開発成果の地元産業への移転、それらによる新産業の創出及び産業の活性化、東アジア諸国からの原子力に関する研修生の受け入れ等である。それらを念頭に置きつつ文部科学省としても「研究開発拠点化構想」の実現に向けて参加し協力している。

- (町委員) いつ頃具体的な計画がまとまるのか。
- (渡辺課長) 福井県がまとめているので私からは申し上げられないが、実現に向けて文部科学省としても協力していきたい。
- (近藤委員長) 安全性研究について、４８ページの表では一般会計が前年度の約半分になっているが、この項目は昨年国会でも質問されたように注目されているので、何がどうなっているのかきちんと説明されたほうがよいと思う。１３ページの表によれば原研(日本原子力研究所)分の安全性研究は約１９億円が約１８億円になった程度の減額であり、これと総額の大幅減との整合性が無いが、どのような事情なのか。
- (庄崎課長補佐) 実際の適用に近い研究課題が研究の進展に応じていくつか一般会計から電源利用勘定に移り、また、従来電源利用勘定により文部科学省から委託をしていた課題の中に終了するものもあり、さらに、個々の課題について合理化も行った。課題の内容が大きく変更したものはない。
- (渡辺課長) １７年度予算は、下期からの二法人統合や一般会計から電源特会への移行などがあり、総表で見ると金額の推移がわかりにくくなっている。
- (近藤委員長) 齋藤委員長代理が基礎基盤研究と廃止措置及び廃棄物処理についてご質問されたが、文部科学省に限らず、そういった施策の事業規模が予算書を通してモニタできるという仕組みになっていない。今後独立法人化によりさらにわかりにくくなると思うが、原子力委員会としては予算以外の方法でモニタする方法を考えるべきかなと思う。
- (町委員) 予算で整理すると金額の大きなものが前面に出てしまう。放射線医学総合研究所の重粒子線がん治療といった放射線利用や基礎基盤研究は、金額が小さく隠れてしまう。事業計画等と予算が組み合わされているはずだが、予算だけで整理するのではなく、事業計画の重要性等についての説明はされているのか。
- (渡辺課長) 新法人の施策については別途運営管理という仕組みがあり、所管の文部科学省としてきちんと見ていかなければならないと考えている。
- (木元委員) 金額を見ても一般の国民には妥当かどうか分からない。例えば、「ＳＰｒｉｎｇ－８でこんな成果をあげた」、「この基礎基盤研究の予算をこう使った」、「安全性研究ではこれができた」といったトピックを２つでも３つでも絵などで説明すれば、「文部科学省の原子力予算はこういうことに使われたのか。」と納得できるのではないかと思う。税金を使って何ができたのかがわかりにくい。
- (近藤委員長) 一応様式２には各施策の成果が書かれており、例えば、「ＲＩ

ビームファクトリー計画の推進」について３７ページには「重イオン照射による植物品種改良の新技术を開発し、バーベナやペチュニアの新品種が市販化される等の成果を挙げている。」と紹介されている。

(木元委員)全ての施策について逐一紹介するのではなく、宣伝する意味で、トピック的なものをわかりやすく、一枚の紙でイラストを付けるなどして説明したほうがわかる。例えば、その新品種の写真を入れるとわかりやすい。メディアに取り上げられるようなものを選んで説明するとよいと思う。研究開発は、それに携わる人でも成果でも、スターがいると非常に支持される。ここでの審議は今日の説明でよいと思うが、一般の方に理解していただくためという観点から意見を述べさせていただいた。

(近藤委員長)そのためにも、予算審議とは別に評価などの観点で、事業活動について伺う機会をなるべく多く設けたいと思っている。それでは今日ご説明いただいた予算が適切、有効に使われることを期待したい。

## ( 2 ) その他

- ・事務局作成の資料２の第１回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。
- ・事務局より、１月２５日(火)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。
- ・事務局より、１月２８日(金)に原子力委員会 第１７回新計画策定会議が開催される旨、発言があった。